

刊行にあたって

日本大学自己点検・評価委員会委員長 高田 邦道

自己点検・評価制度のねらいは、本大学の活性化及び合理化を図り、社会的責務を果たすことにある。

平成15年度に実施した全学的な自己点検・評価は、本大学の活性化に向けての第一段階であり、この結果に基づく改善改革の取組こそが重要である。

問題点や改善すべき点を確認するだけでは何も変わらない。具体的な改善取組を実行して、その成果が上がったときに初めて大学は良くなったと社会から認められる。

本大学は、平成11年度から自己点検・評価の仕組みを見直し、改善取組の実行に重点を置いた。本報告書の作成もこの趣旨に基づくものであり、今回で2回目の刊行となる。自己点検・評価によって認識した改善事項について、平成15年度から平成17年9月30日までの改善改革の取組とその成果を全教職員が共有することを第一の目的としている。

大学を取り巻く環境は、年々厳しさを増している。変化のスピードも速くなっている。立ち止まってはいられない。この3年間で我々がどのように努力し、改善改革がどの程度進んでいるのかということについて、各位の所属学部等の状況を他学部等の状況あるいは社会のニーズなどの外部環境と比較対照するなどして確認いただいた上で、より一層の改善改革を進められたい。

また、大学は公共性の高い機関である。本報告書の熟読を契機として、大学の社会的責務とは何か、社会は大学に何を求め本大学は何をなすべきか、本大学は何ができ、学生やその父母等はもとより社会全体にどのような対応していかなければならないかといったことを改めて考え、今後我々教職員一人ひとりの意識の持ち方や効果的な取組実行についての意見交換が活発化し、組織全体の活力が共通認識の下で一層高まることを期待する。